

有識者プロフィール

原 俊彦 (はら としひこ)

現職 : 札幌市立大学 デザイン学部 教授

専門分野 : 人口社会学・家族社会学・情報社会学

◆経歴

- 1975年 早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業
- 1982年 旧西独 国立フライブルク大学哲学部博士課程 修了
社会学博士号 (P h . D .) 取得
- 1988年 北海道東海大学国際文化学部 助教授
- 1995年 同 教授
- 2006年 札幌市立大学 デザイン学部 教授

◆委員歴等

- 2012年～現在 北海道社会学会 副会長
- 2010年～現在 日本人口学会 副会長
- 2003年～2006年 日本社会学会 研究活動委員会 委員
- 2002年～2008年 日本人口学会 理事
- 1997年～2011年 北海道社会学会 理事

◆主要著書及び主要論文

(著書)

- 2011年 「縮減する社会：人口減退とその帰結」(共訳)
- 2011年 「人口減少時代の地域政策：人口学ライブラリー9」(共著)
(担当範囲:人口減少と地域人口構造)
- 2007年 「人口減少時代の日本社会」(共著)
(担当範囲「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」)

(論文)

- 2012年 『縮減する社会—子どもが減るとなぜ悪いか』
- 2010年 『加速する人口減少と地域社会の持続可能性』
- 2008年 『北海道の少子化と人口減少：地域社会の持続可能性』
- 2006年 『北海道における少子化—地域出生力低下のシステム・ダイナミック・モデルの構築』
- 2003年 『ドイツ—オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策』

東京の将来と自治のあり方： 中間報告書（2013年3月）をもとにした考察

2013年9月9日（月） 第2回東京の自治のあり方研究会部会
18：00-20：00 東京都庁内会議室

1. 人口推計の評価
2. 地域ごと課題
3. 行政上の課題
4. 東京の将来ビジョン

原俊彦（札幌市立大学）

1. 人口推計の評価

「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所2013）との比較を中心に、中間報告書（2013年3月）で実施された人口推計結果を評価する。

(1) 推計の方法とその制約条件

- コーホート要因法：センサス間の変動率（死亡率、出生率、移動率のみが主要な変動要因）
 - ▶ 現状を将来に投影（プロジェクション）、経済・社会的変数や政策効果は含まない→基本的傾向の把握
 - ▶ 地域予測＝30年が限度、50年は目安、100年は無理があることを示すのみ。
 - ▶ 地域レベル：移動率の変化はあり得る。一律の機械的推計ではなく、独自の検討が必要（特に物理的制約）。
- レベル補正：推計単位・区市町村→区部、市部、町村部推計に合わせ按分補正（2015-35は統計部推計結果で補正。全体との整合性を重視）

□ 出生率（婦人子ども比）・生残率：市町村推計（国立社会保障・人口問題研究所 2009）準拠

- 近年の高年齢での上昇傾向があまり反映されていない可能性がある（ベースは2000-05年以前）。市区町村では独自の施策により、さらに上乗せ可能である点に注意。
- 生残率：これも（ベースは2000-05年以前）低下の可能性あり。国・都・市区町村の施策次第。

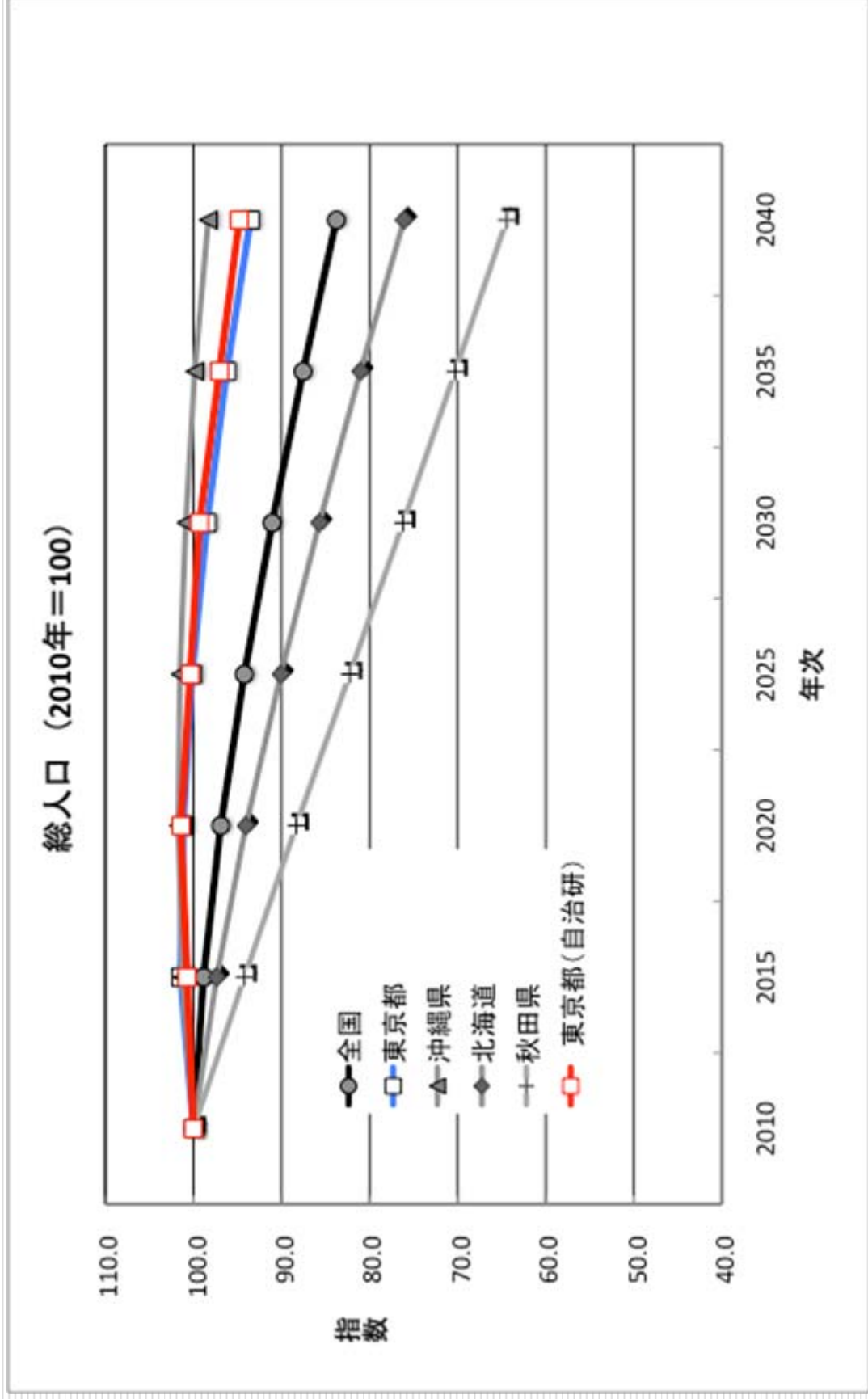
□ 移動率：国勢調査（2010）の人口移動統計（5年前の常住地）をベース、転入率は東京都以外の全国人口との比率 過去10年の変化率をもとに将来値を補正。

- 東京都は市区町村により転入元との関係がある。
 - 過去10年は一貫して縮小。今後もそうとは限らない。国・都・市区町村の施策次第。
-

(2) 推計結果の比較

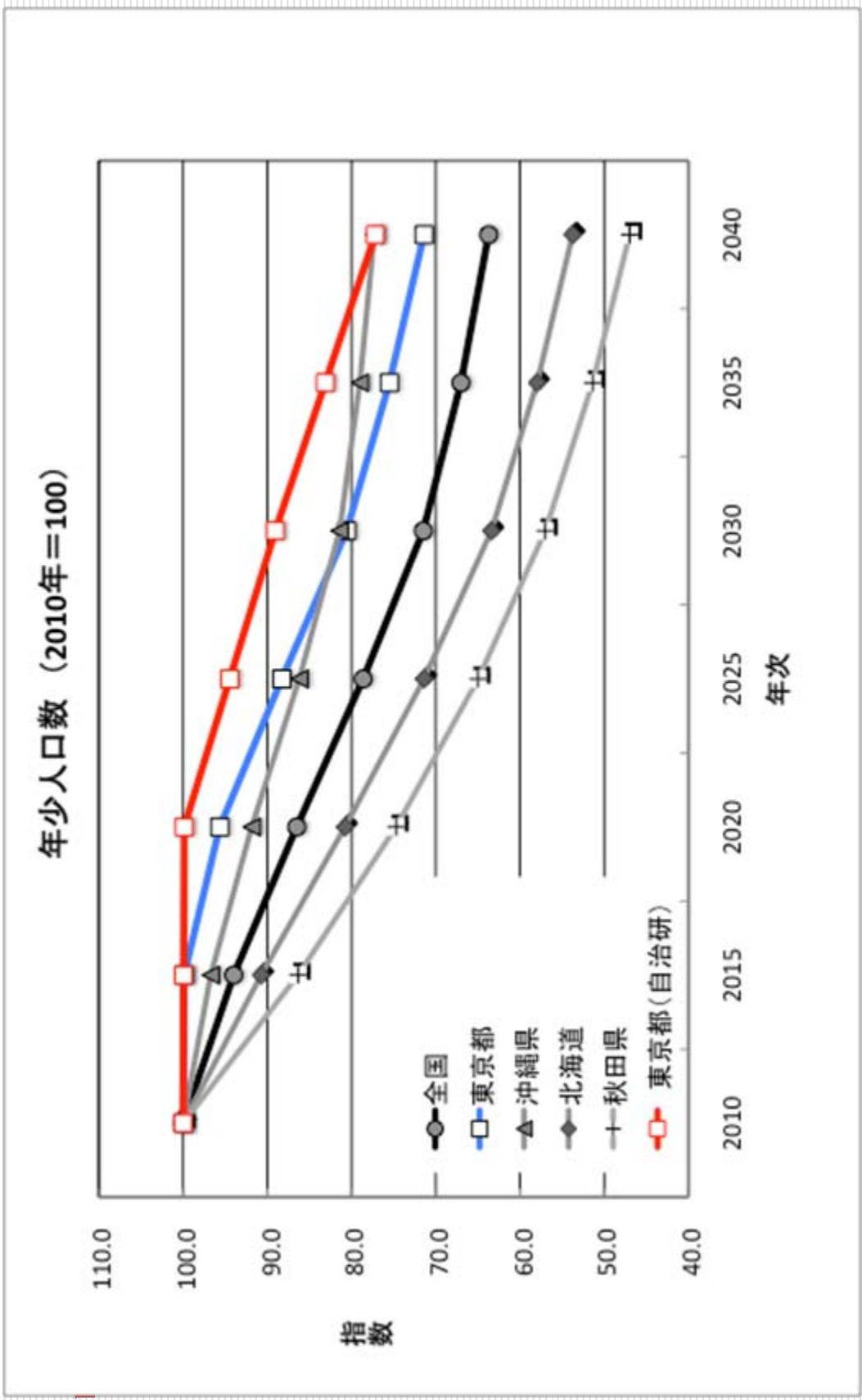
- 中間報告書（2013年3月）推計結果：2040年までの値。2010年を100とする指数に変換。欠落年度は平均値で補充。
- 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所2013）
- 総人口：2040年までは概ね近似しているが、長期的には、わずかに過大推計。東京都の人口減少は沖縄県に次いで緩やかである点に注意。
- 年少人口：2020年で乖離。全体にやや過大。同上。
- 生産年齢人口：2040年までは概ね近似している。同上。
- 老年人口：2040年までは概ね近似している。やや過少。沖縄県について急増 2010年の1.5倍
- 後期老年人口：2040年までは概ね近似している。やや過少。沖縄県について急増 2010年の1.67倍

図1 総人口



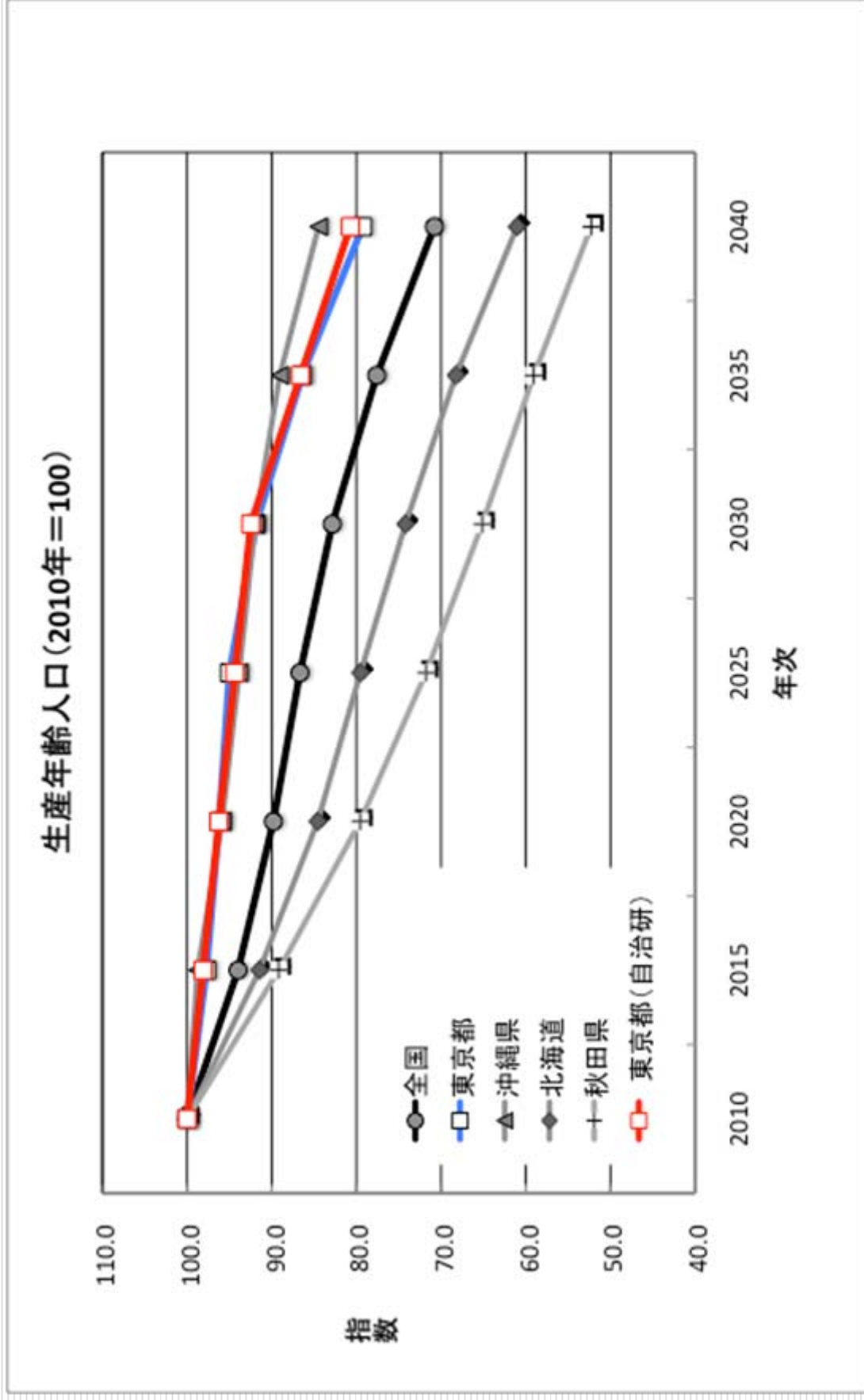
東京都の総人口：2040年までの減少は-5.2% (社人研-6.5%)
6

図2 年少人口（0-14歳）



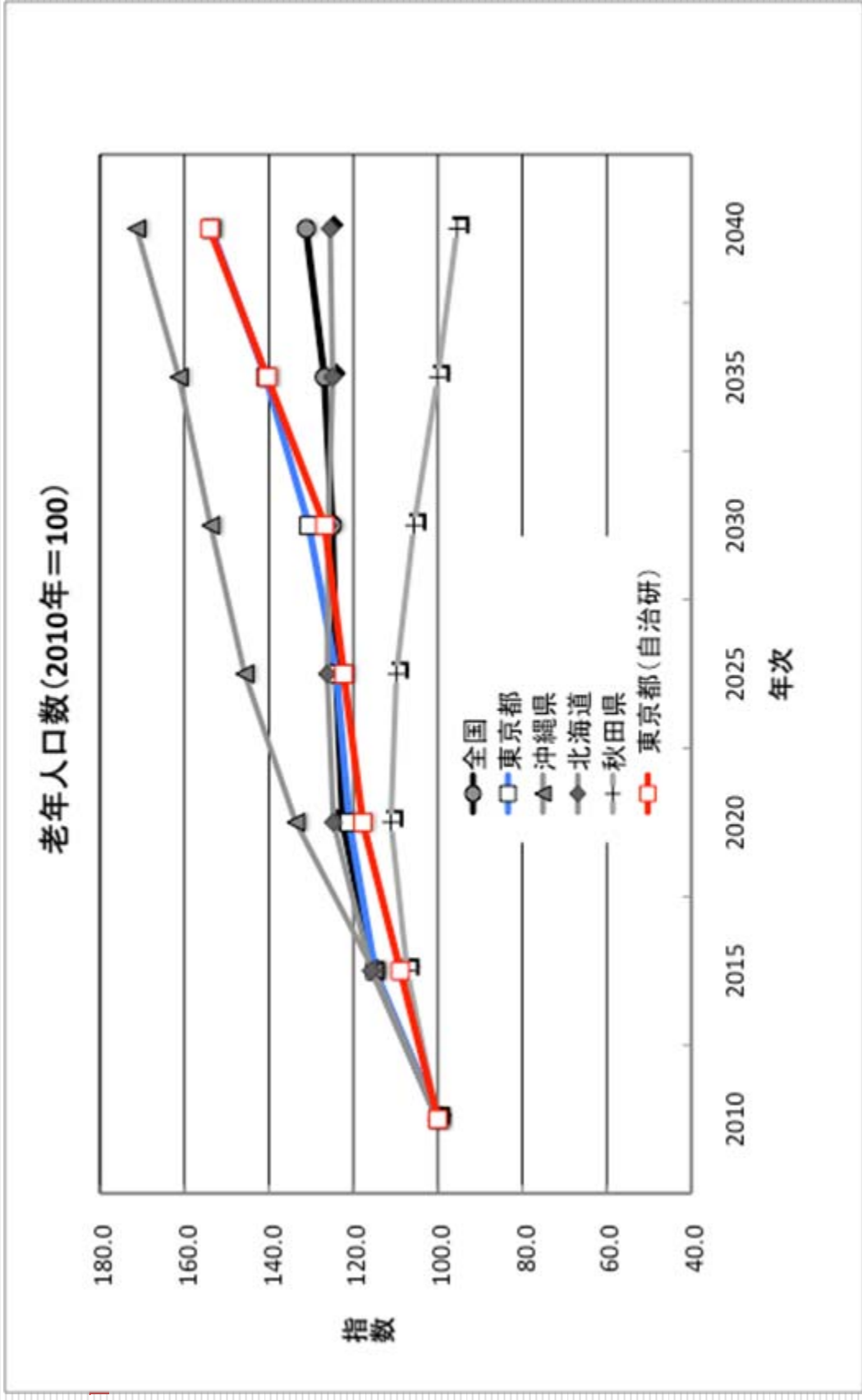
東京都の年少人口：2040年までの減少は-22.8%（社人研-28.6%）

図3 生産年齢人口



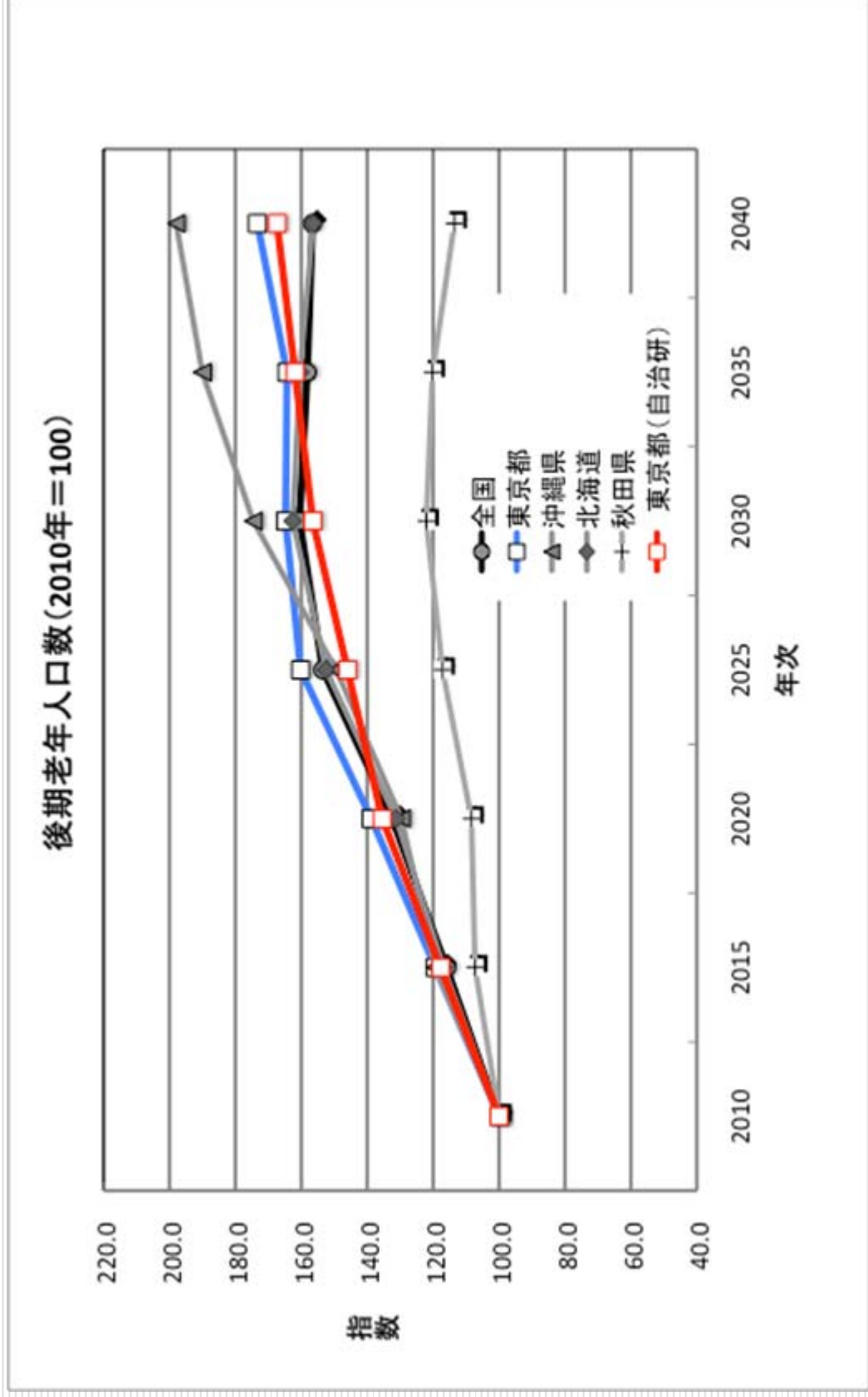
東京都の生産年齢人口：2040年までの減少は19.3% (社人研-20.7%)

図4 老年人口 (65歳以上)



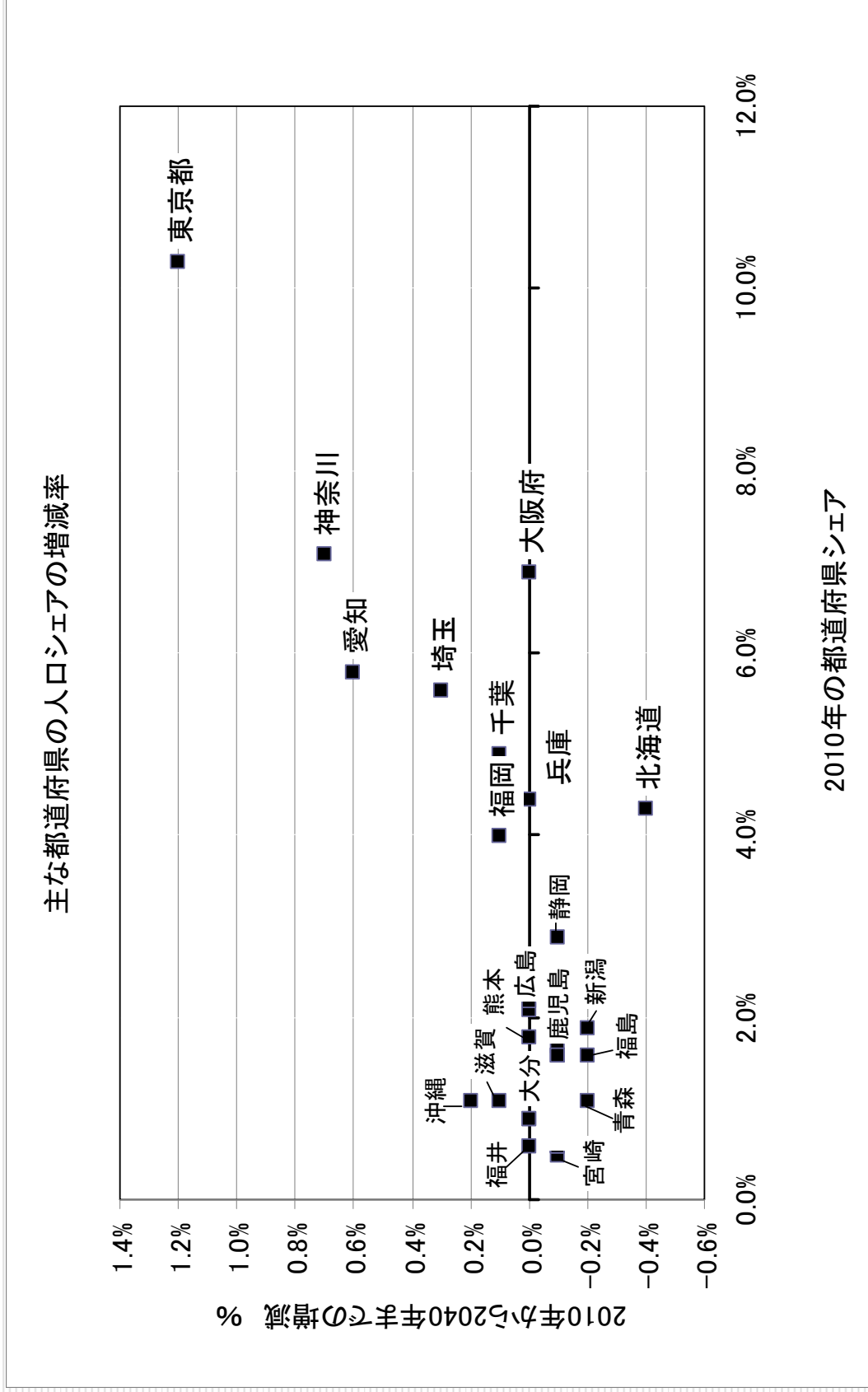
東京都の老年人口:2040年までの増加は54.0%(社人研53.7%)

図5 後期老年人口 (75歳以上)



東京都の後期老年人口:2040年までの増加は73.3%(社人研67.4%)

図6 都道府県の人口シェア

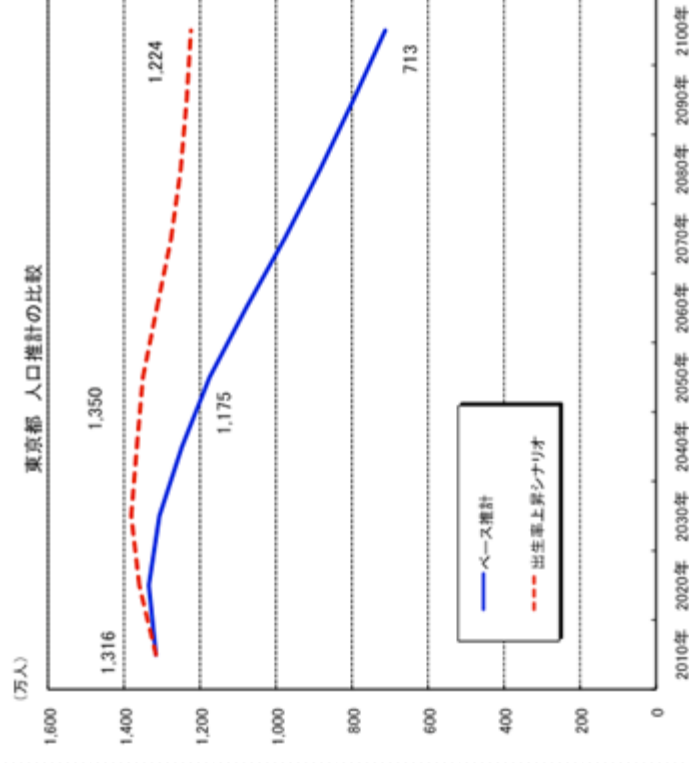


2040年までに、東京都の人口シェアは1.2%上昇する。¹¹

(3) 2つのシナリオの意味

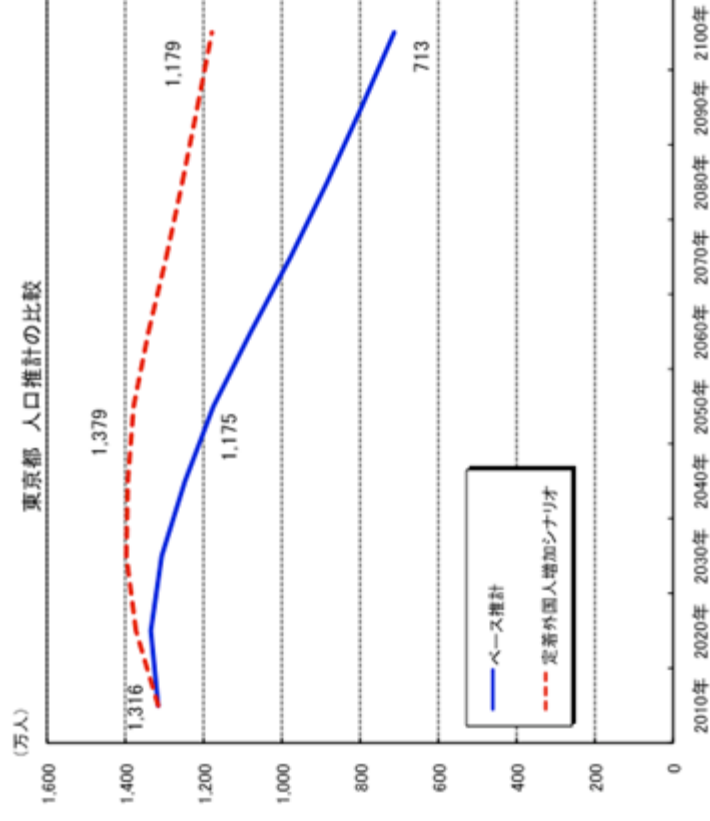
【シナリオ1】出生力効果

- 仮定：フランス並み、2010年1.12から50年で（2060年頃）2.0まで回復。
- リアリティあり。再生産年齢の人口の転入などを施策的に進めれば、個々の市区町村では十分、実現可能。老年化率も30%程度で人口減少も止まる。



【シナリオ2】移民効果

- 仮定：イギリスの移民政策 9年間で1.77倍。東京都は毎年24.8千人から72.9千人で安定的に増加。
 - リアリティあり。ただし老年化率は40%台を越す。人口減少も止まらない。つまり遅延効果しかない点に注意。
 - 国内からの転入も同じ効果があがる点に注意。



両シナリオから何がわかるか？

- 【シナリオ1】は、どのような自治体であれ、人口減少・少子高齢化を止めるには、出生力（再生産）水準の回復が不可欠であることを示している。
- ただし、そのためには子育て世代の転入定着が不可欠→あえて選択するかどうかは自治体の選択。
- 【シナリオ2】は、移民の増加も一定の効果が期待できるが、移民もいずれ少子高齢化する。
- 子育て世代同様、受け入れは容易ではない。→あえて選択するかどうかは自治体の選択。

➤ 石井 太・是川 夕・武藤 憲真「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」2013/06/04 - IPSS Discussion Paper Series(No.2013-J01)

- 原理的には2つのシナリオを併用することも可能。

(4) 不足している情報

- 全国との関係：日本国内における東京の位置づけと機能についての分析→全国他地域に比べると、東京の変化は非常に遅い点を指摘する必要あり（まだ余裕あり？→対応遅れの危険あり）。
- 世界との関係：グローバル化する中での東京の位置づけと機能についての分析→東アジア・東南アジア・オセアニア
- 東京の人口変動の空間的分布：市区町村別の変化を地理情報として把握する→自治体間の連携可能性、戦略的な人口再配置を考える。
- 産業、就業機会、防災、健康状況、福祉、教育などの情報と、人口データとのリンク。
- 大規模インフラの更新と人口データのリンク

2. 地域ごとの課題

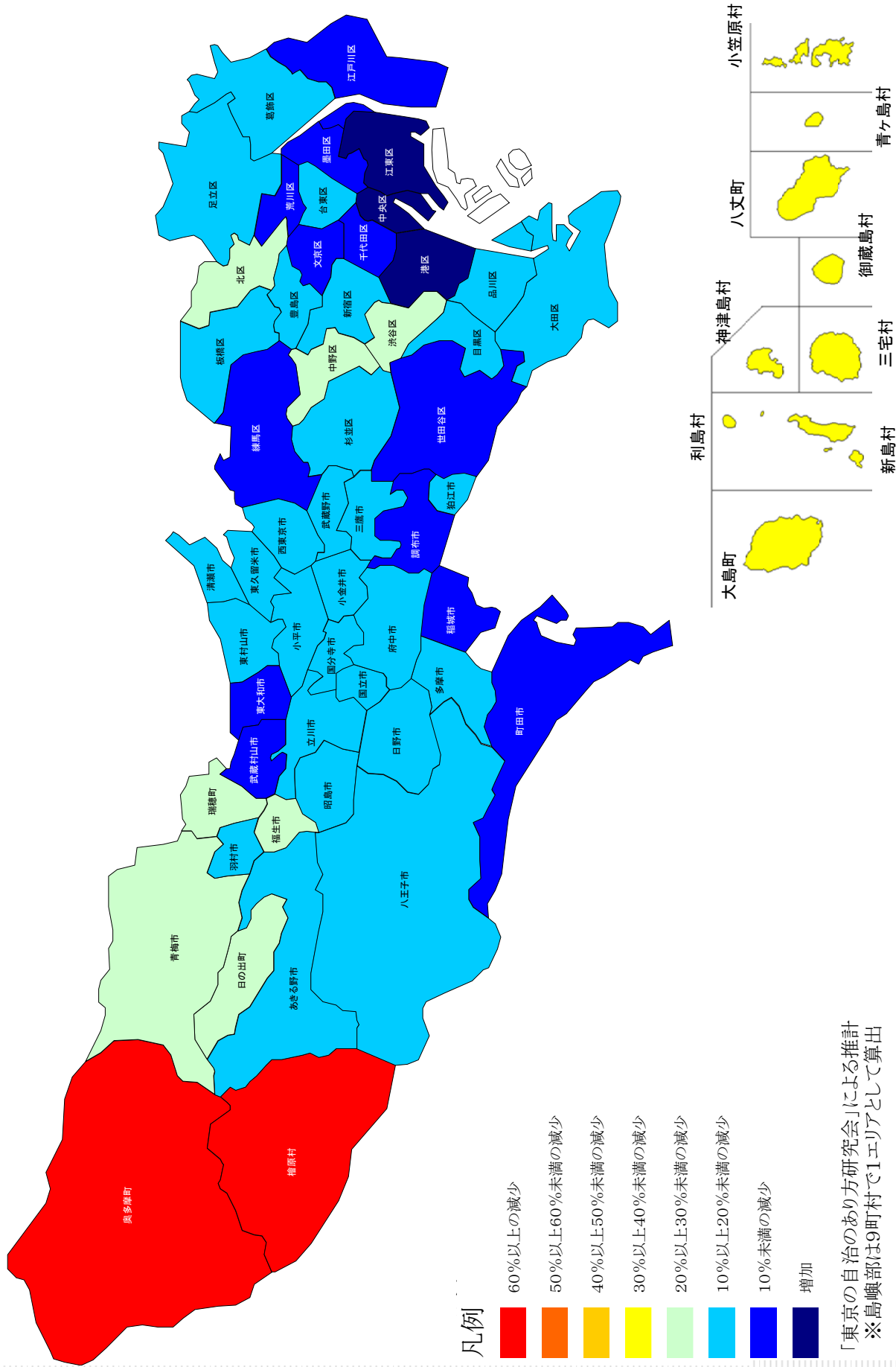
中間報告書（2013年3月）で実施された人口推計結果の
地図化された情報をもとに、地域の課題を考える。

*対象期間：2010年→2050年

(1) 人口増減率 (2010→2050)

- 60%以上減少：奥多摩町・檜原村→緊急対応策＋生態環境を活かした地域再生
- 30%以上40%未満：島嶼部→同上
- 20%以上-30%未満：①青梅市・日の出町・瑞穂町・福生市→住環境の再定義②北区・中野区・渋谷区→都市機能の再定義
- 10%以上-20%未満：その他（再生産水準の回復・集約化、自治機能の強化）
- 10%未満の減少：①調布市、町田市、江戸川区、武蔵村山市など→隣接県との関係を調整、②世田谷区・千代田区・文京区など＝オフィス需要・地価の高止まり→方向性の確認
- 増加：港区、江東区、中央区＝湾岸・超高層住宅→方向性の確認

将来の区市町村別総人口の増減率(2010年→2050年)



凡例

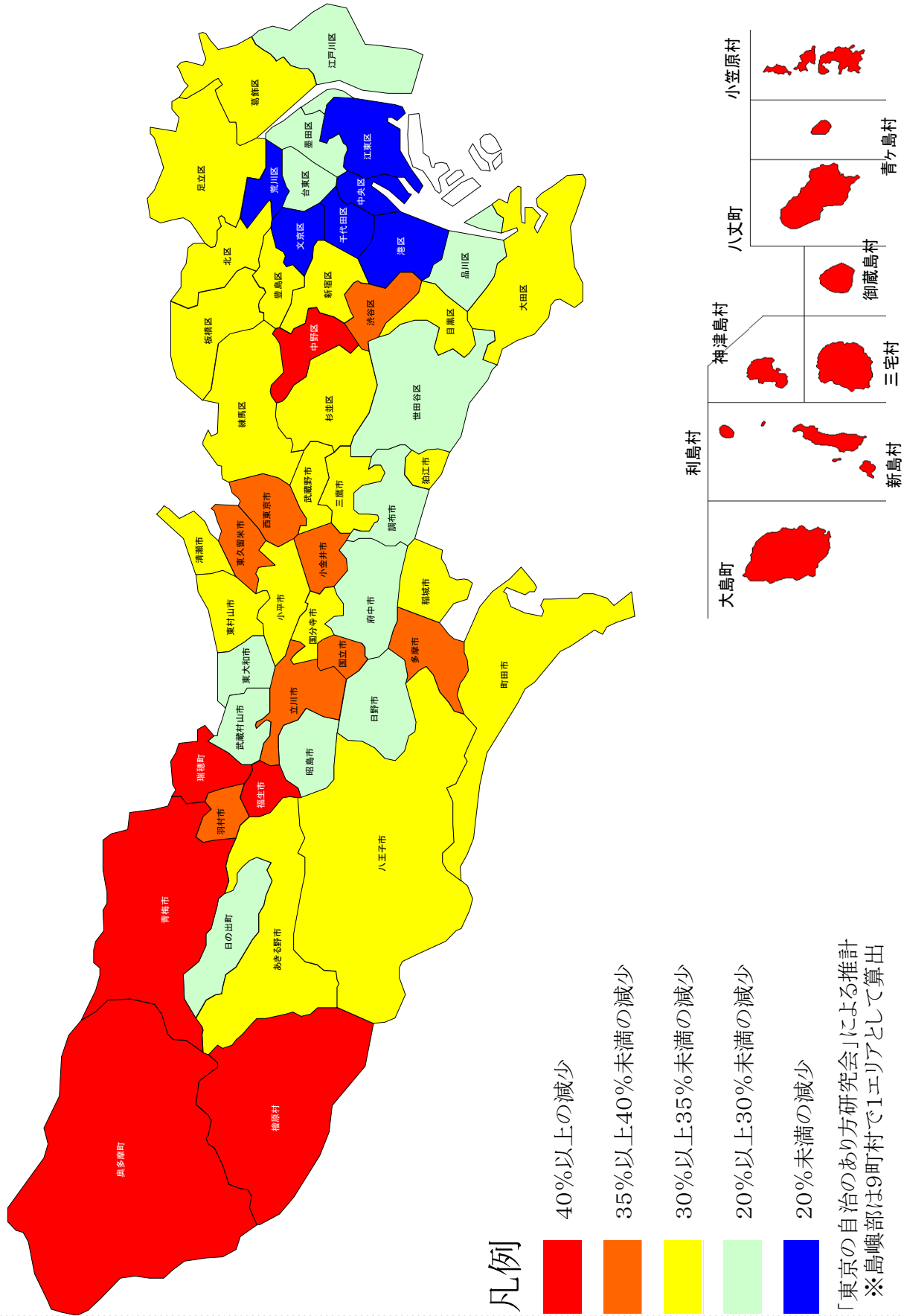
- 60%以上の減少
- 50%以上60%未満の減少
- 40%以上50%未満の減少
- 30%以上40%未満の減少
- 20%以上30%未満の減少
- 10%以上20%未満の減少
- 10%未満の減少
- 増加

「東京の自治のあり方研究会」による推計
 ※島嶼部は9町村で1エリアとして算出

(2) 年少人口の増減率 (2010→2050)

- 70%以上減少：奥多摩町・檜原村→緊急対応策＋生態環境を活かした地域再生
- 40%以上減少：①青梅市・瑞穂町・福生市・中野区
②島嶼部→緊急対応策、子育て環境の再定義
- 20%以上-40%未満：その他（再生産水準の回復・子育て支援、教育機能・自治機能の強化）
- 20%未満の減少：荒川区・江東区・港区・中央区・千代田区・文京区＝湾岸・超高層住宅など→方向性の確認、子どももの住環境整備

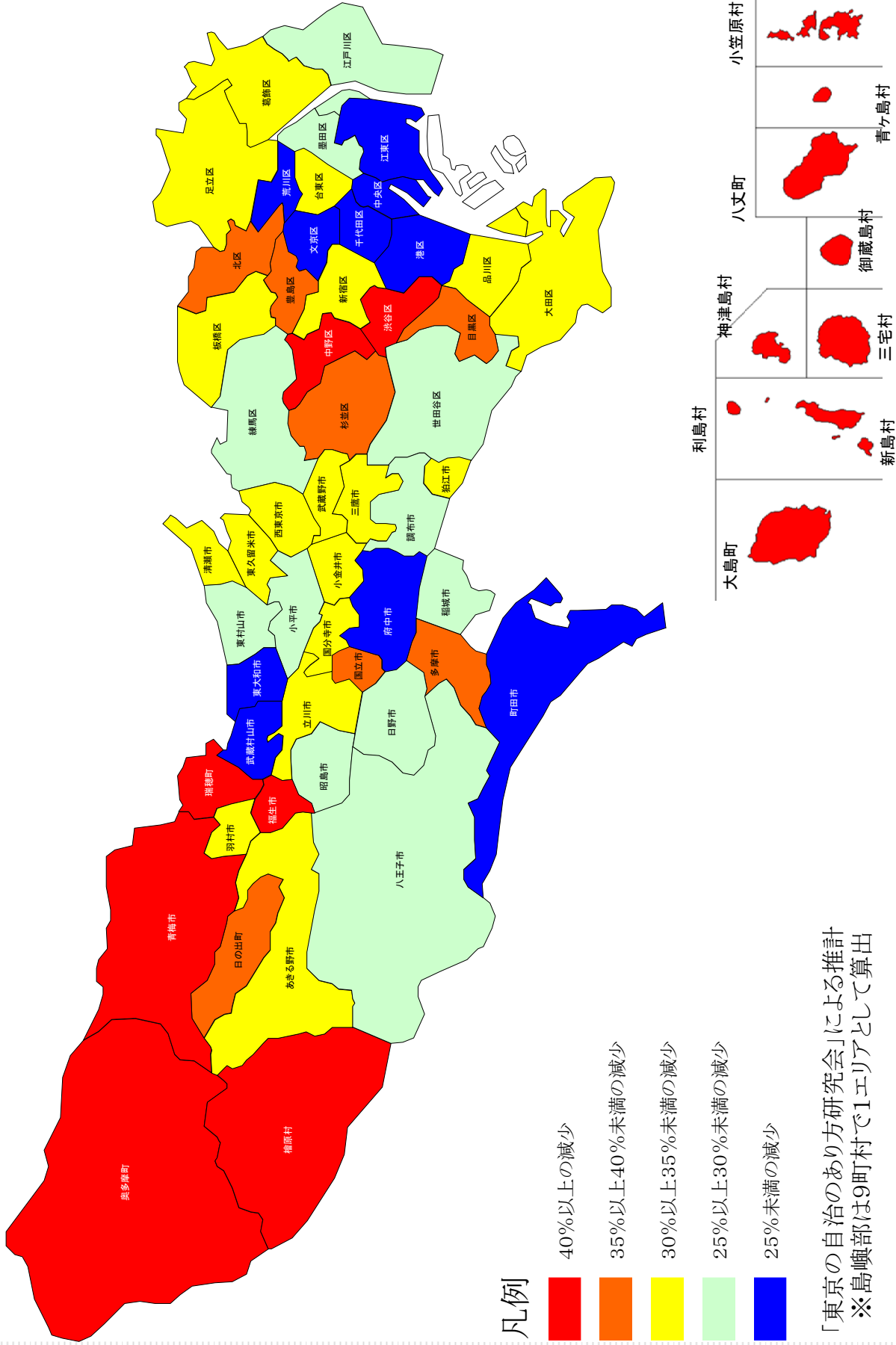
将来の区市町村別年少人口の増減率(2010年→2050年)



(3) 生産年齢人口の増減率 (2010→2050)

- 70%以上減少：奥多摩町・檜原村→緊急対応策＋生態環境を活かした地域再生
- 40%以上-70%未満：①青梅市・瑞穂町・福生市・中野区、渋谷区②島嶼部→緊急対応策、若年就業機能の強化（新規分野）
- 25%以上-40%未満：その他（再生産水準の回復・子育て支援・支援就業、教育機能・自治機能の強化）
- 25%未満の減少：①府中市、町田市、東大和市、武蔵村山市→隣接県などとの関係を調整②荒川区・江東区・港区・中央区・千代田区・文京区＝湾岸・超高層住宅など→方向性の確認、子育て住環境の整備

将来の区市町村別生産年齢人口の増減率(2010年→2050年)

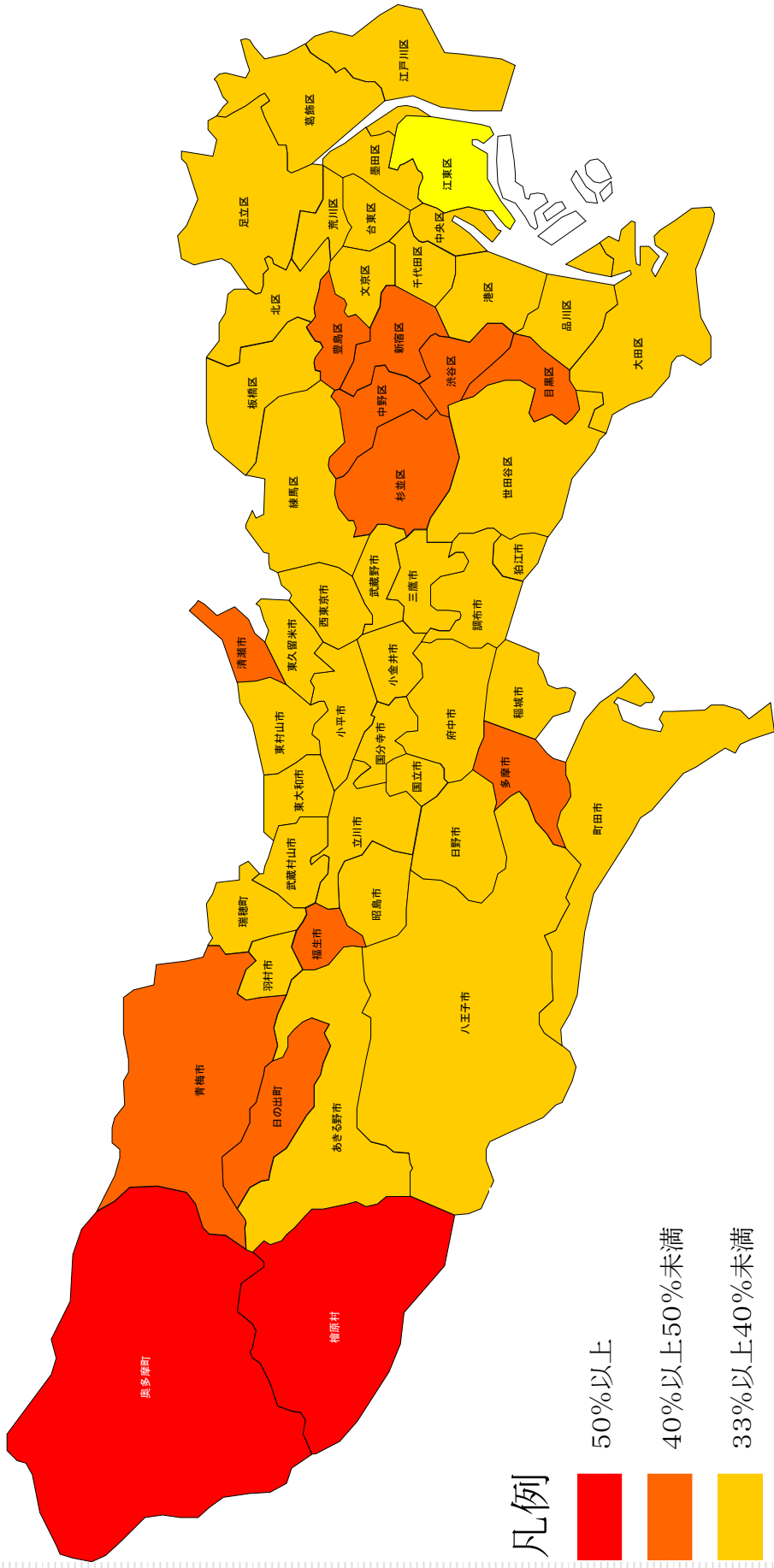


「東京の自治のあり方研究会」による推計
 ※島嶼部は9町村で1エリアとして算出

(4) 老年化率 (2050)

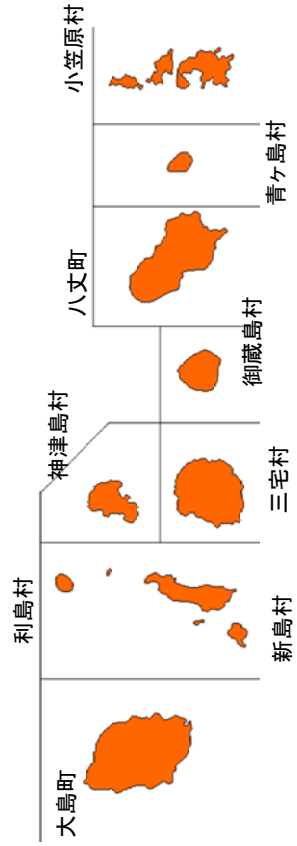
- 60%以上：奥多摩町・檜原村→緊急対応策＋生態環境を活かした地域再生
- 40%以上：①島嶼部②日の出町、清瀬市、青梅市、渋谷区、中野区、杉並区、多摩市、豊島区、福生市、目黒区、新宿区→緊急対応策＋高齢単独世帯対策
- 25%以上-40%未満：その他→混住・セルフヘルプ政策（他の年齢層とともに、高齢者もそのまま生活できるような生活環境づくり）

将来の区市町村別高齢化率(2050年)



凡例

- 50%以上
- 40%以上50%未満
- 33%以上40%未満
- 25%以上33%未満
- 20%以上25%未満
- 20%未満

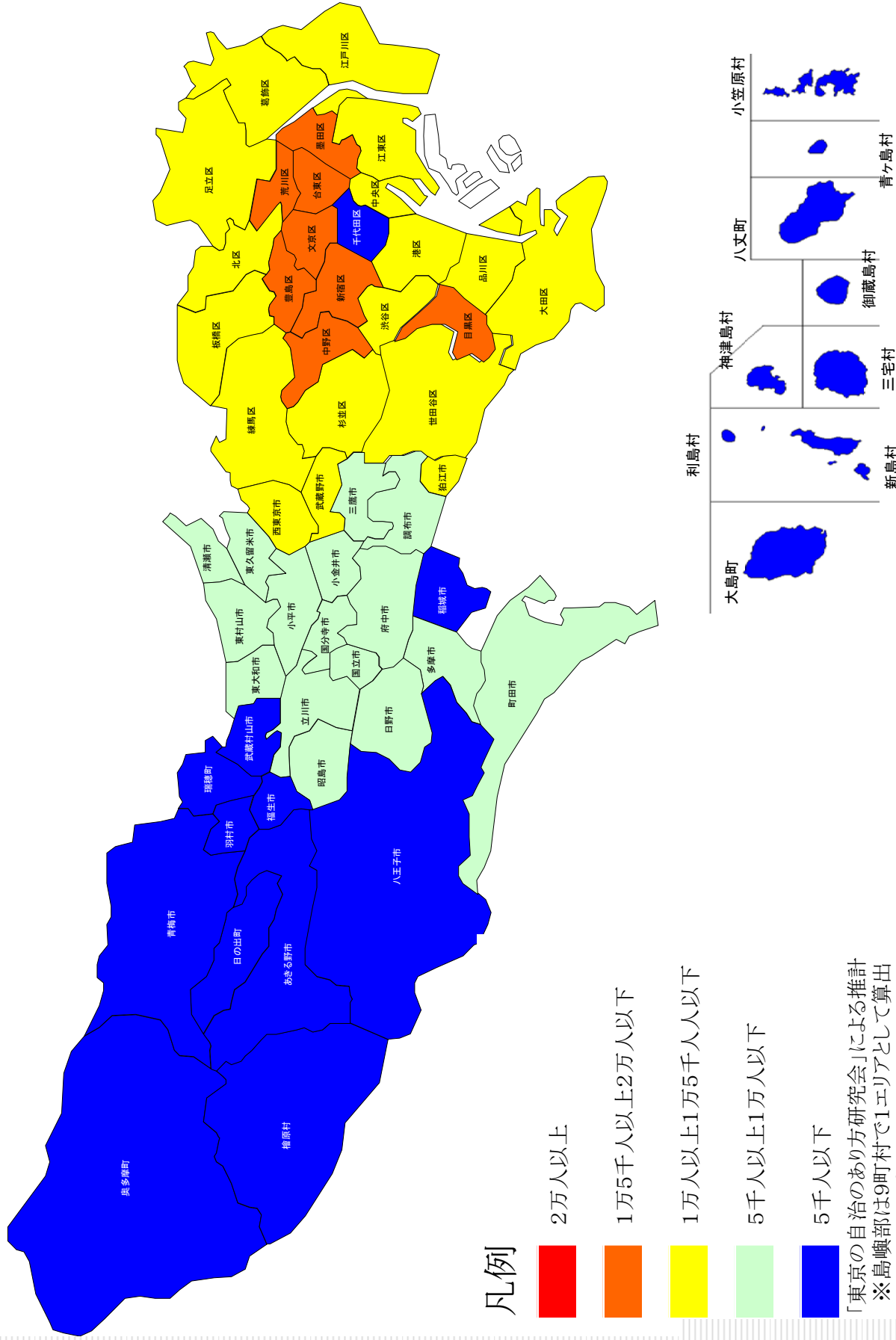


「東京の自治のあり方研究会」による推計
 ※島嶼部は9町村で1エリアとして算出

(5) 人口密度 (2050年)

- 5千人未満：①奥多摩町・檜原村をはじめ、都の西北部のほぼ全域＋稲城市→土地利用の見直し②島嶼部→拠点を中心に自立ネット化③千代田区→方向性の確認
- 5千人―1万人未満：都中央の市部地域→住宅地を中心とした土地利用の見直し、集約化・混住化、自治体機能の再定義
- 1万人―1.5万人未満：①特別区周辺区・隣接市→都市機能の再定義・重点化・景観保存
- 1.5万人以上：特別区都心区：方向性の再検討。集約化・混住化、都市空間の管理。

将来の区市町村別人口密度(2050年)



「東京の自治のあり方研究会」による推計
 ※島嶼部は9町村で1エリアとして算出
 ※表示は1km²あたりの人数

3. 行政上の課題

中間報告（2013年3月）を踏まえ、東京の自治のあり方とその課題について、思い付く範囲で検討する。

(1) 人口減少・少子高齢化への対応

- ポスト人口転換期（多産多死から少産少死への歴史的变化が終了した後のフェーズ、1千万人以上の大都市が経験するのは人類史上、初めてのでき事）
- 「縮減する社会」（カウフマン2007）は避けられないが、そのままでは長期的な持続可能性はない。
- 人口再生産機能の回復＝出生力水準の回復、家族形成、世代交代。長寿化は進むが、老年化率は30%以内に収束する。
- 縮減はまた集約化でもある：再生産機能を回復するエリアは限定される。＊持続可能性を追求するかどうかは、地域の意志と選択に委ねられている。

(2) 自治のあり方を変える

- 住民＝行政サービスの受容者から、市民＝地域の主体的管理者、共同体メンバー、利害関係者（その意味では企業、学校などの団体も含む）。
- 税収はもとより、歳出・歳入の責任は市民が負う。
- 行政は、市民からの委託に基づき、専従・専門職によるマネジメントサービスである（当然、外部委託もありうる）。
- 地域機能の維持、再定義、存続については、住民は市民として、選択し、実現する必要がある。
- 逆にいえば、すべての自治体が、地域の将来像を明確にすべき時期に来ている。
- 町内会や議会に代わる仕組みが必要。

(3) 地域の存続・機能の再検討

- 人口推計結果の検討（地域に合わせた補正）も含め、現状のまま推移した場合の地域の将来像を理解する。
- GIS（地理情報システム）などを使い、地域の実情を集落規模で把握する。
- 将来動向と現状を踏まえ、地域の存続・機能を確認を明確に、市民のコンセンサスを形成する。
- 再定義された地域の存続・機能をもとに、土地利用の見直しを中心に、必要な施策を策定・実施する。
- 必ずしも維持存続を前提とする必要はない。他の自治体との連携、統合、段階的解消など多様な選択肢がありうる。

(4) 超高齢社会への対応

- 地域の福祉・医療の基本的な概念を見直す＝治療・延命・介護からQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の維持
- 健康な高齢者のセルフケアを可能にする製品・支援体制の開発・整備
- 高齢者の仕事・ライフスタイルの開発・整備
- 家族ライフサイクルの機能・役割の再評価と再生
- 地域包括ケア体制が機能する前提条件の確保：医療・介護＋買い物、ガス・電力などのエネルギー供給、上下水道、公共交通などライフライン。
- 地域社会の孤立・遺棄・崩壊が連鎖反応的に進行するのを防ぐとともに集約化を進める。

(5) インフラの整備・更新

- 再定義された地域の存続・機能に合わせ、計画し直す（解廃、補修、再構築、新規）。
- 現況の地理情報をベースに集落・地域を集約化する→民間資本主導のコンパクト化ではなく、全体のレイアウトに沿い、空き家・空地の法的・物理的措施
- 過去の計画（都市計画、上下水道計画、学校教育、道路整備など）の全面的見直し（事業仕分けではなく、体系的、戦略的に、広域レベルで実施）。
- 残された社会資本や人的資本を、キーとなる地域に集中し、生活基盤やライフラインの維持に努める。
- ケースによっては新規開発→再集住化も可。

(6) 自治体間のネットワーク

- 縮減過程では、各自治体の諸機能の絞り込みが必要になる。
- 東京都全体の中での各自治体の位置づけ、機能、方向性を調整し、連携させる。
- 機能や交通システムなどの単位で広域連携組織を育てる（電子ネットワーク上で良い）。
- 隣接県あるいは遠隔市区町村との広域連携も可
- 行政・市民情報の一元化・分散共有化
- 各種インフラ・公共施設の共有化

(7) 教育（保育、義務教育）

- ▶ 地域の存続・機能に合わせた整備が必要。
- 家族形成期人口の転入・定着をめざす場合：保育と就業機会はセットになる。人口が入れ替わる仕組みなしでは、義務教育も含め、急速に遊休化する点に注意。
- 高等教育への進学を考慮したハイグレードなものから、自由教育的なもので競争力のある教育機会の提供。
- 地域環境（山間部、島嶼部）を活かした教育機関・方法
- コミュニティ教育の推進（小さい時から意識づけする）。
- 大学などの地元高等教育機関との連携を進める。
- 高齢者中心のまちづくりをめざす場合：教育施設は、高齢者の活動拠点に転用すべきかも知れない。

(8) 地域経済（商店街、地場産業）

- 再定義された地域の存続・機能に合わせる
(商店街)
- 伝統の維持：リニューアル、新規参入の仕組みづくり
- 機能中心：大型商業ネットワークを積極的に活用。医療・福祉・住宅などのサービスなども組み込む。
- 宅配中心あるいは共同購入もありうる。
(地場産業)
- 地域産業が存続：地域として全面的に支援する
- 地場産業の衰退：別の存続・機能を見つける。
- 新規育成：教育などの優遇条件を付け誘致・育成する。海外企業、移民可。就業機会＋税収などの効果。

4. 東京の将来ビジョン

中間報告（2013年3月）にはないが、東京の将来のビジョンを描き、そこに向かうための施策を検討する必要があるのではないか。

(1) 位置づけ

- 日本の首都であり、わが国の経済・社会的ネットワークの中核である→防災上の観点からは核が複数化する可能性はある。
- 世界都市のグローバル・ネットワークの結び目の1つである→ローカルゲイト化する危険性はある。
- 長期的には国家を超え、地球上のメガポリスの1つになるべきだろう。
- 世界でもっとも安全・安心で清潔な都市である →災害上のリスクはあるが。
- 首都圏への人口移動が続く限り、再生産レベルの回復の可能性は十分にある。つまり縮減から再生への核になるべきだ。

(2) 将来ビジョン

- 乳幼児から高齢者まで、すべてのライフステージの人々が生活しやすい都市（特に65歳以上がそのまま死ぬ直前まで1人で生きられる）
- 生活環境：超集約化／自動化／インテリジェント化／循環化＋独立ユニットのネットワーク化
- 居住形態：機能別（工業、商業、ビジネスなど）のゾーン方式ではなく、複合独立機能を持った混住型コミュニティの有機的連携。
- 自然環境と人工環境の分離・共存。特に山間部、島嶼部、都市部の豊かな自然環境の保持。
- 安全・安心で清潔＋高い文化性が誇り。

(3) 検討課題

- 人口縮減→どの地域がどうなるか、場所と時間、内容
を特定し推計→相対的に集中する地域／相対的に希薄
化する地域／消滅する地域→クラスターに分けて、地
理的分布を特定。
- インフラ更新／自然地理条件などを考慮して、将来の
レイアウトを作成し、戦略的に再開発する。
- 都民・地域市民の資格要件：日本中、または海外から
も、さらに人が集まる。市民自治・行政参加を居住条
件として義務化すべきだ。
- 空き家・空地・景観・空中権などの空間管理の権利処
理と方法を確立する必要がある。

参考文献

- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』北海道新聞社
- カウフマン、フランツ・グザフアー、原俊彦・魚住明代 (訳)、(2011) 「縮減する社会-人口減退とその帰結」原書房
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2012, 「日本の将来推計人口-平成23 (2011) -72 (2060) 年 平成24年推計」人口問題研究資料第326号 国立社会保障・人口問題研究所 平成24年3月30日
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2013, 「日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月27日
- <http://www.ipss.go.jp>
- 原俊彦, 2007, 「地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編著『人口減少時代の日本社会 人口学ライブラリー 6』原書房
- 原俊彦, 2010, 「加速する人口減少と地域社会の持続可能性」 「特集 地方の現在」特集論文、『季刊 家計経済研究』第85号 (2010年1月) pp. 24-33
- 原俊彦, 2011, 「人口減少と地域人口構造」吉田良生・廣島清志編著『人口減少時代の地域政策 人口学ライブラリー 9』原書房
- 原俊彦, 2012, 「過疎化と地域福祉の将来像」 『新人口推計と社会福祉のゆくえ』、月刊福祉 2012.8、pp. 30-33
- 藁谷浩介, 2010, 「デフレの正体-経済は「人口の波」で動く」角川書店

ご清聴ありがとうございました。